

(様式2) 社会資本総合整備計画 事後評価書

平成27年11月6日

計画の名称	1. 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「災害時要援護者関連施設や重要交通網を守る土砂災害対策」の推進(重点)									
計画の期間	平成22年度～平成26年度(5年間)			交付対象	岐阜県、岐阜市、山県市、掛斐川町、郡上市、多治見市、瑞浪市、土岐市、恵那市、下呂市、高山市、飛騨市、七宗町、中津川市、白川村、可児市					
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年頻発している局地的豪雨や、地域環境の変化(山林整備の放棄等)による土砂や流木災害から災害時要援護者関連施設や重要交通網を守る総合的な土砂災害対策を推進する。</li> </ul>									
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末までに、土石流もしくははげ崩れから保全される災害時要援護者関連施設を5箇所増加。</li> <li>平成26年度末までに、土砂災害警戒区域の指定率を平成22年度当初の26.8%から100%まで増加。</li> </ul>									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値	中間目標値	最終目標値				
				(H22当初)	(H24末)	(H26末)				
	土石流もしくははげ崩れから保全される災害時要援護者関連施設数			0箇所	-	5箇所				
	土砂災害警戒区域の全調査対象箇所数に対する指定率			$\frac{\text{警戒区域指定数}}{\text{調査対象数}}$			26.8%	85.2%	100.0%	
全体事業費	合計(A+B+C)	8112百万円	A	7624百万円	B	-百万円	C	488百万円	効果促進事業費の割合 $C / (A+B+C)$	6.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
	平成27年11月6日
岐阜県事業評価監視委員委員会において意見聴取	公表の方法
	岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

整備計画に記載のとおり

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

- ハード対策として砂防関係施設の整備を進め、豪雨等による土砂災害から災害時要援護者関連施設を保全することができた
- ソフト対策として土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域の指定を推進するとともに、土砂災害ハザードマップの作成・配布を行い警戒避難体制の整備を図ることができた

II 定量的指標の達成状況

指標① 平成26年度末までに、土石流もしくははげ崩れから保全される災害時要援護者関連施設を5箇所増加。	最終目標値	5箇所	目標値と実績値に差が出た要因	目標は達成した
	最終実績値	13箇所		
指標② 平成26年度末までに、土砂災害警戒区域の指定率を平成22年度当初の26.8%から100%まで増加。	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	対象区域15,015箇所についての基礎調査は全箇所完了しており、区域指定済数は15,011箇所となっている。未指定の4箇所についても地形改変等で再調査中であるが、現在指定の手続きを進めており、目標は概ね達成した。
	最終実績値	99.9%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況  
(必要に応じて記述)

3. 特記事項(今後の方針等)

・平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業を継続する。



A 3 急傾斜地崩壊対策事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
											H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6			
A3-3	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	椿野地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工350m 法枠工3000㎡	山県市						105		
A3-8	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	西谷地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工450m	関ヶ原市						150		
A3-9	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	川西2地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工82m 法枠工535㎡	大垣市		■	■	■	■	92	H24:地域自主戦略交付金	
A3-11	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	西平地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工550m 法枠工3000㎡	揖斐川町						242		
A3-13	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	東津汲2地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工285m 法枠工2470㎡	揖斐川町		■	■	■	■	150	H24:地域自主戦略交付金	
A3-16	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	市場地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工250m	関市						219		
A3-19	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	間吹地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工150m 法枠工500㎡	関市		■	■	■	■	129	H24:地域自主戦略交付金	
A3-23	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	郡上特別支援学校地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工306m 法枠工920㎡	郡上市						329		
A3-34	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	平地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工280m	東白川村						165		
A3-36	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	成山地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工400m 法枠工280㎡	白川町						170		
A3-37	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	古城山地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工177m	可児市						139		
A3-40	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	喜多地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工162m	多治見市		■	■	■	■	110	H24:地域自主戦略交付金	
A3-46	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	上久呂瀬1地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工235m	恵那市						113		
A3-50	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	井ノ表地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工182m	下呂市						138		
A3-51	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	小洞地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工321m 法面工1148㎡	下呂市						120		
A3-55	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	焼谷地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工125m	高山市						79		
A3-58	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	マコモ地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工101m 法枠工970㎡	高山市						65		
A3-67	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	渡合・番田地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工700m	中津川市						200		
A3-69	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	真長寺地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工250m 法枠工2000㎡	岐阜市						100		
A3-72	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	中柳町地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工160m	郡上市						65		
A3-75	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	井戸垣内地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工220m	下呂市						65		
A3-80	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	向加野地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工200m	岐阜市						30		
A3-81	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	西谷2地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工200m	関ヶ原町						30		
A3-82	急傾斜	一般	岐阜県	直接	—	急傾斜	擁壁工	間吹2地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工200m	関市						30		
小計(急傾斜地崩壊対策事業)												3,035	受益者負担金含む					
A 4 その他総合的な治水事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
											H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6			
A4-8	総流防	一般	岐阜県	直接	—	基礎調査	—	飛騨川・木曾川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土石流、急傾斜および地すべり基礎調査	東白川町他9市町村		■	■	■	■	■	394	H23-H24:地域自主戦略交付金
A4-9	総流防	一般	岐阜県	直接	—	基礎調査	—	長良川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土石流、急傾斜および地すべり基礎調査	美濃市他6市		■	■	■	■	■	427	H23-H24:地域自主戦略交付金
A4-10	総流防	一般	岐阜県	直接	—	基礎調査	—	揖斐川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土石流、急傾斜および地すべり基礎調査	揖斐川町他3市町		■	■	■	■	■	154	H23-H24:地域自主戦略交付金
A4-11	総流防	一般	岐阜県	直接	—	基礎調査	—	庄内川・矢作川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土石流、急傾斜および地すべり基礎調査	多治見市他3市		■	■	■	■	■	221	H23-H24:地域自主戦略交付金
A4-12	総流防	一般	岐阜県	直接	—	基礎調査	—	宮川・荘川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土石流、急傾斜および地すべり基礎調査	高山市他2市		■	■	■	■	■	196	H23-H24:地域自主戦略交付金
小計(総合流域防災事業)												1,392						
合計												7,624						

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
C-1-1	計画・調査	一般	岐阜市	直接	岐阜市	警戒避難	警戒避難体制整備	岐阜市内における土砂災害ハザードマップの作成	岐阜市						13.1		
C-1-2	計画・調査	一般	各務原市	直接	各務原市	警戒避難	警戒避難体制整備	各務原市内における土砂災害ハザードマップの作成	各務原市						1.7		
C-1-3	計画・調査	一般	山県市	直接	山県市	警戒避難	警戒避難体制整備	山県市内における土砂災害ハザードマップの作成	山県市						6.9		
C-1-4	計画・調査	一般	本巣市	直接	本巣市	警戒避難	警戒避難体制整備	本巣市内における土砂災害ハザードマップの作成	本巣市						5.9		
C-1-5	計画・調査	一般	大野町	直接	大野町	警戒避難	警戒避難体制整備	大野町内における土砂災害ハザードマップの作成	大野町						1.9		
C-1-6	計画・調査	一般	揖斐川町	直接	揖斐川町	警戒避難	警戒避難体制整備	揖斐川町内における土砂災害ハザードマップの作成	揖斐川町						9.2		
C-1-7	計画・調査	一般	池田町	直接	池田町	警戒避難	警戒避難体制整備	池田町内における土砂災害ハザードマップの作成	池田町						4.2		
C-1-8	計画・調査	一般	美濃市	直接	美濃市	警戒避難	警戒避難体制整備	美濃市内における土砂災害ハザードマップの作成	美濃市						6.6		
C-1-9	計画・調査	一般	郡上市	直接	郡上市	警戒避難	警戒避難体制整備	郡上市内における土砂災害ハザードマップの作成	郡上市						14.0		
C-1-10	計画・調査	一般	坂祝町	直接	坂祝町	警戒避難	警戒避難体制整備	坂祝町内における土砂災害ハザードマップの作成	坂祝町						0.5		
C-1-11	計画・調査	一般	八百津町	直接	八百津町	警戒避難	警戒避難体制整備	八百津町内における土砂災害ハザードマップの作成	八百津町						1.1		
C-1-12	計画・調査	一般	白川町	直接	白川町	警戒避難	警戒避難体制整備	白川町内における土砂災害ハザードマップの作成	白川町						5.3		
C-1-13	計画・調査	一般	御嵩町	直接	御嵩町	警戒避難	警戒避難体制整備	御嵩町内における土砂災害ハザードマップの作成	御嵩町						1.0		
C-1-14	計画・調査	一般	美濃加茂市	直接	美濃加茂市	警戒避難	警戒避難体制整備	美濃加茂市内における土砂災害ハザードマップの作成	美濃加茂市						3.7		
C-1-15	計画・調査	一般	川辺町	直接	川辺町	警戒避難	警戒避難体制整備	川辺町内における土砂災害ハザードマップの作成	川辺町						2.8		
C-1-16	計画・調査	一般	可児市	直接	可児市	警戒避難	警戒避難体制整備	可児市内における土砂災害ハザードマップの作成	可児市						2.1		
C-1-17	計画・調査	一般	多治見市	直接	多治見市	警戒避難	警戒避難体制整備	多治見市内における土砂災害ハザードマップの作成	多治見市						7.0		
C-1-18	計画・調査	一般	瑞浪市	直接	瑞浪市	警戒避難	警戒避難体制整備	瑞浪市内における土砂災害ハザードマップの作成	瑞浪市						10.4		
C-1-19	計画・調査	一般	土岐市	直接	土岐市	警戒避難	警戒避難体制整備	土岐市内における土砂災害ハザードマップの作成	土岐市						15.8		
C-1-22	計画・調査	一般	高山市	直接	高山市	警戒避難	警戒避難体制整備	高山市内における土砂災害ハザードマップの作成	高山市						16.0		
C-1-23	計画・調査	一般	飛騨市	直接	飛騨市	警戒避難	警戒避難体制整備	飛騨市内における土砂災害ハザードマップの作成	飛騨市						1.0		
C-1-24	計画・調査	一般	下呂市	直接	下呂市	警戒避難	警戒避難体制整備	下呂市内における土砂災害ハザードマップの作成	下呂市						4.0		
C-1-25	計画・調査	一般	七宗町	直接	七宗町	警戒避難	警戒避難体制整備	七宗町内における土砂災害ハザードマップの作成	七宗町						5.2		
C-1-26	計画・調査	一般	東白川村	直接	東白川村	警戒避難	警戒避難体制整備	東白川村内における土砂災害ハザードマップの作成	東白川村						2.9		
C-1-27	計画・調査	一般	白川村	直接	白川村	警戒避難	警戒避難体制整備	白川村内における土砂災害ハザードマップの作成	白川村						3.4		
C-1-28	計画・調査	一般	中津川市	直接	中津川市	警戒避難	警戒避難体制整備	中津川市内における土砂災害ハザードマップの作成	中津川市						12.4		
C-2-4	計画・調査	一般	恵那市	直接	恵那市	警戒避難	防災訓練支援	防災訓練を支援する経費	恵那市						0.1		
C-2-6	計画・調査	一般	郡上市	直接	郡上市	警戒避難	防災訓練支援	防災訓練を支援する経費	郡上市						0.1		
C-3	施設整備	一般	岐阜県	直接	-	看板設置	危険箇所看板整備	危険箇所周辺の看板設置	県内全域						115.0	H24：地域自主戦略交付金	
C-4	計画・調査	一般	岐阜県	直接	-	警戒避難	警戒避難体制整備促進	警戒避難体制整備の促進	県内全域						211.0	H24：地域自主戦略交付金	
C-7	計画・調査	一般	岐阜県	直接	可児市	住宅補強支援	土砂災害特別警戒区域内住宅補強支援	土砂災害特別警戒区域内の住宅補強支援	可児市						4.0		
											合計					488.1	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C-1	ハザードマップの作成・公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、ハード整備を補完して土砂災害被害の低減を図る。																
C-2	全国統一防災訓練を支援することにより、災害時における住民の適切な対応を促し、ハード整備を補完して土砂災害被害の低減を図る。																
C-3	災害時の適切な対応を促すことにより、住民の安全・安心の向上が期待される。																
C-4	ハード対策を補完する情報を住民に広く提供することにより、土砂災害防止に関する意識の高揚を図り、住民の安全・安心の向上が期待される。																
C-7	土砂災害特別警戒区域内で住宅補強等を行う住宅所有者に対し、その費用の一部を補助することで、住宅の損壊に伴う人的被害が軽減され、保全される人口が増加する。																
その他関連する事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
											合計（その他関連する事業）					0	